

労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

令和元年(2019年)

年平均

大阪府総務部統計課

目 次

利用上の注意.....	1
用語の解説.....	2
令和元年平均の概況	3
1 労働力人口.....	5
2 就業者.....	7
3 雇用形態.....	9
4 完全失業者.....	10
5 非労働力人口.....	12

統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業，年齢階級別 15 歳以上人口

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模，年齢階級別就業者数

利用上の注意

< 調査の概要 >

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約 10 万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約2,700世帯(約7,000人)が対象となっています。この報告書の数値のうち、実数、完全失業率、労働力人口比率は総務省統計局から提供を受けており、増減数及び増減率は提供を受けた数値により府において算出しています。

< 推定方法及び標本誤差 >

この報告書の数値は、労働力調査の調査票情報と総務省統計局が公表する「推計人口」を用いて推定したものです。

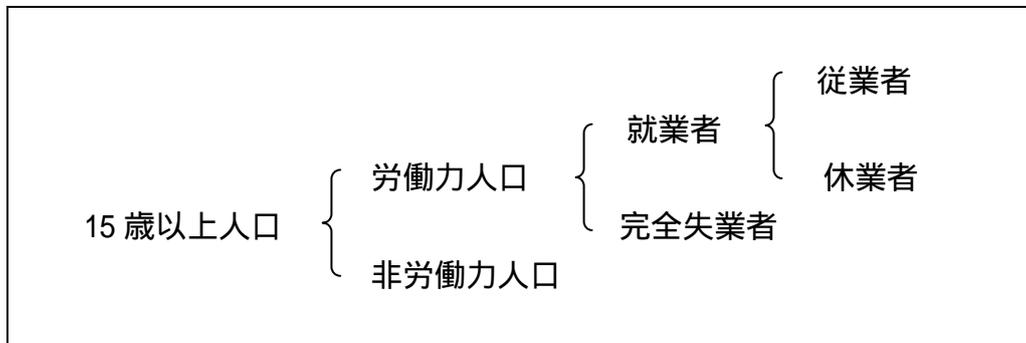
また、労働力調査は、全国や 11 地域別の結果の精度確保を前提とした標本設計、標本規模で実施しています。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計は行っておらず、標本規模も小さいことなどから全国の結果に比べ標本誤差が大きくなりますので、結果の利用にあたっては十分ご注意ください。

< その他の事項 >

- ・各統計表の数値はすべて原数値であり、季節調整は行っていません。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・平成 29 年1月分から算出の基礎となる人口を、平成 27 年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えています。

用語の解説

就業状態は、15歳以上人口について、調査週間中(毎月の末日に終わる1週間「12月は20日から26日までの1週間」)の活動状態に基づいて次のように区分しています。



- 労働力人口.....15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの
- 就業者.....「従業者」と「休業者」を合わせたもの
- 従業者.....調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者(学生のアルバイト、パートタイム等を含む。)
- 休業者.....仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇などのために仕事をしなかった者
- 完全失業者.....次の3つの要件を満たす者
 「就業者」以外で、仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった仕事があればすぐ就くことができる
 調査週間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)
- 非労働力人口.....15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者
- 労働力人口比率...15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合
- 就業率.....15歳以上人口に占める「就業者」の割合
- 完全失業率.....「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合
- 自営業主.....個人経営の事業を営んでいる者
- 家族従業者.....自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者
- 雇用者.....会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員
- 雇用形態.....会社、団体等の役員を除く雇用者について、勤め先で「正規の職員・従業員」と呼称されている者と、それ以外のすべての雇用者を「非正規の職員・従業員」として表章
- 就業時間.....調査週間中に実際に仕事に従事した時間

令和元年平均の概況（大阪府）

完全失業率

2.9% …前年比で0.3ポイント低下

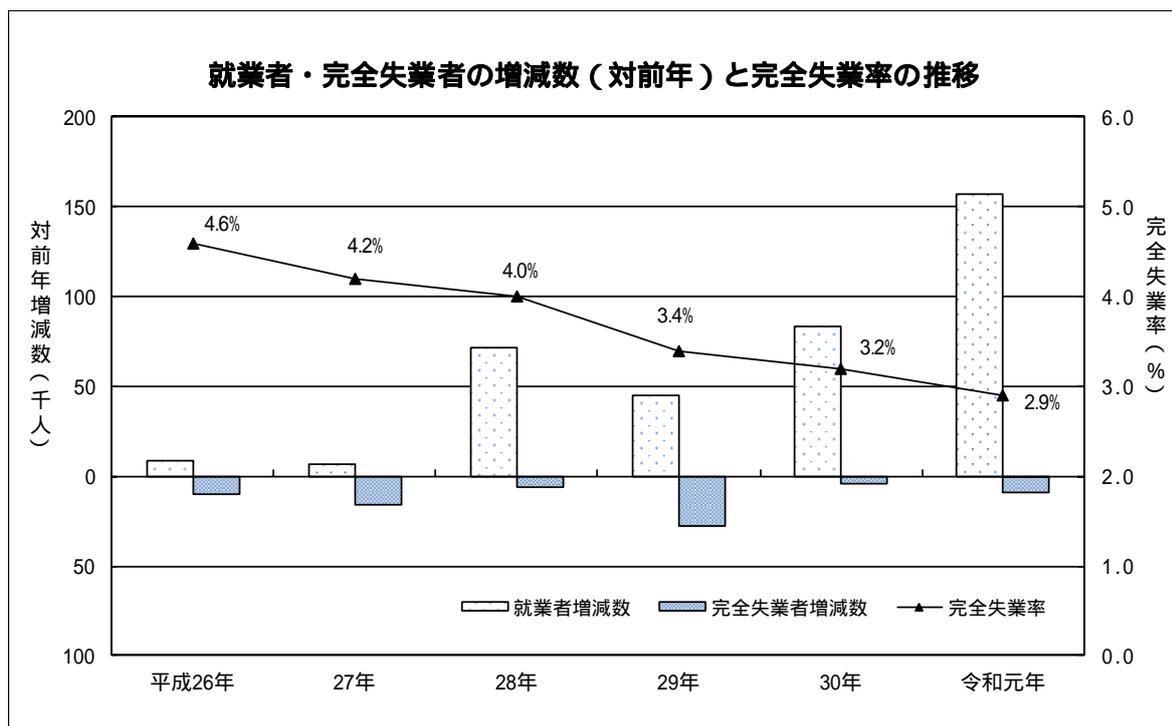
比較可能な平成9年以降で最も低い率

完全失業者数

13万8千人 …前年比で9千人（6.1%）減少

就業者数

457万9千人 …前年比で15万7千人（3.6%）増加



労働力人口

471万8千人 …前年比で14万9千人（3.3%）増加

非労働力人口

302万8千人 …前年比で14万7千人（4.6%）減少

正規の職員・従業員（役員を除く）

230万1千人

…前年比で6万9千人（3.1%）増加

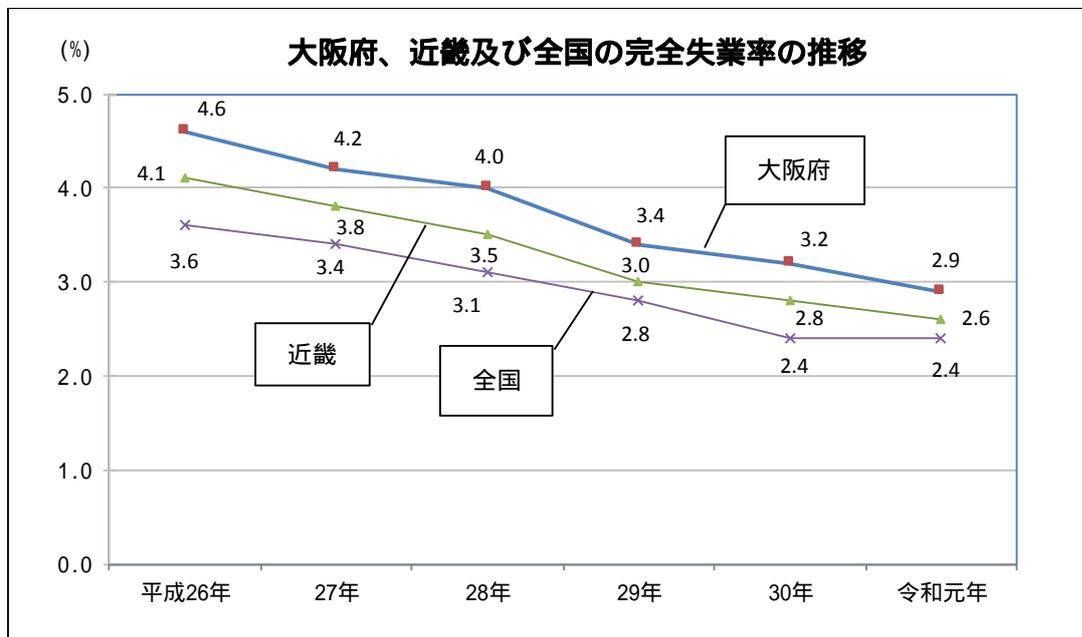
非正規の職員・従業員（役員を除く）

159万3千人

…前年比で5万2千人（3.4%）増加

(参考) 近畿・全国との比較

近畿は2.6%と前年に比べ0.2ポイント低下、全国は2.4%で前年と同率。



1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

令和元年平均の15歳以上人口は776万人で、前年に比べ5千人(0.1%)増加した。

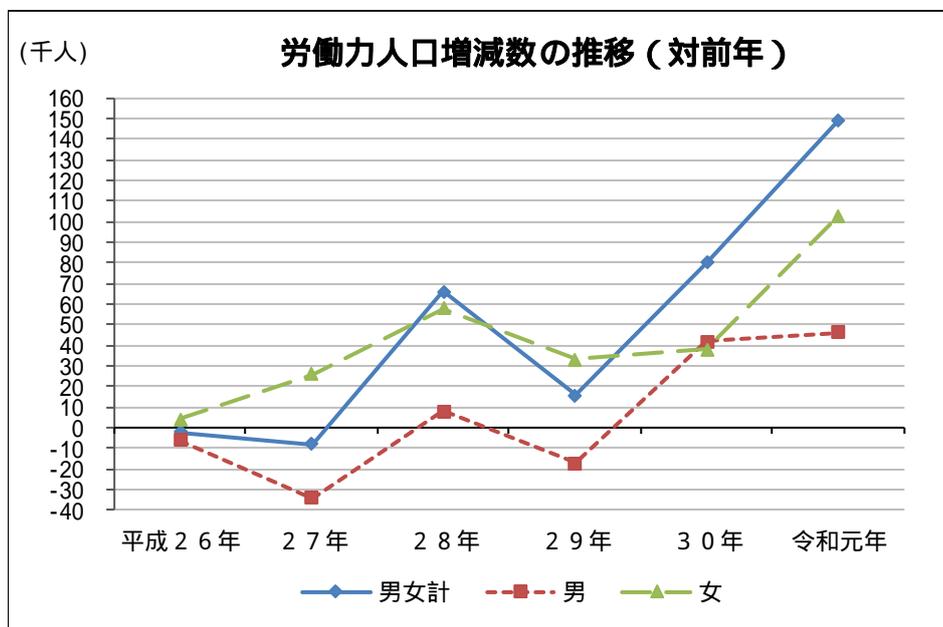
このうち、労働力人口は471万8千人で、前年に比べ14万9千人(3.3%)増加した。

労働力人口を男女別にみると、男性は258万1千人、女性は213万7千人で、前年に比べ男性は4万6千人(1.8%)増加し、女性は10万3千人(5.1%)増加した。

15歳以上人口・労働力人口

(単位：千人、%)

区分	令和元年平均		平成30年平均		対前年増減数		対前年増減率(%)	
	15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口	
		労働力人口		労働力人口		労働力人口		労働力人口
男女計	7,760	4,718	7,755	4,569	5	149	0.1	3.3
男	3,690	2,581	3,691	2,535	1	46	0.0	1.8
女	4,070	2,137	4,064	2,034	6	103	0.1	5.1



(2) 労働力人口比率の動向

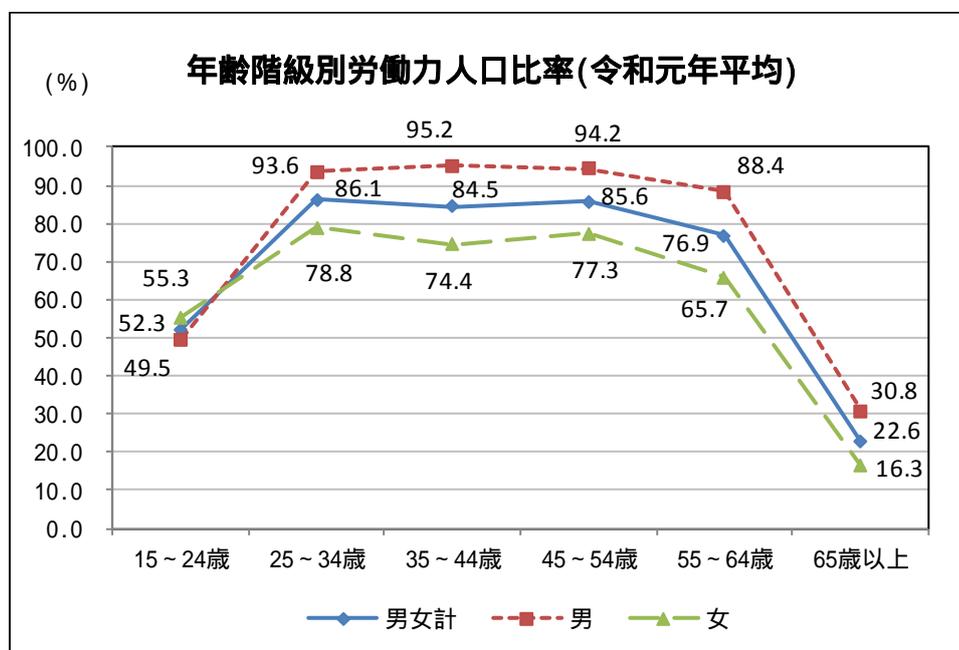
労働力人口比率は 60.8% で、前年に比べ 1.9 ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は 69.9%、女性は 52.5% で、前年に比べ男性は 1.2 ポイント上昇、女性は 2.5 ポイント上昇した。

労働力人口比率

(単位 : %、ポイント)

	令和元年平均 (%)	平成30年平均 (%)	対前年増減 (ポイント)
男女計	60.8	58.9	1.9
男	69.9	68.7	1.2
女	52.5	50.0	2.5



2 就業者

(1) 就業者・就業率の動向

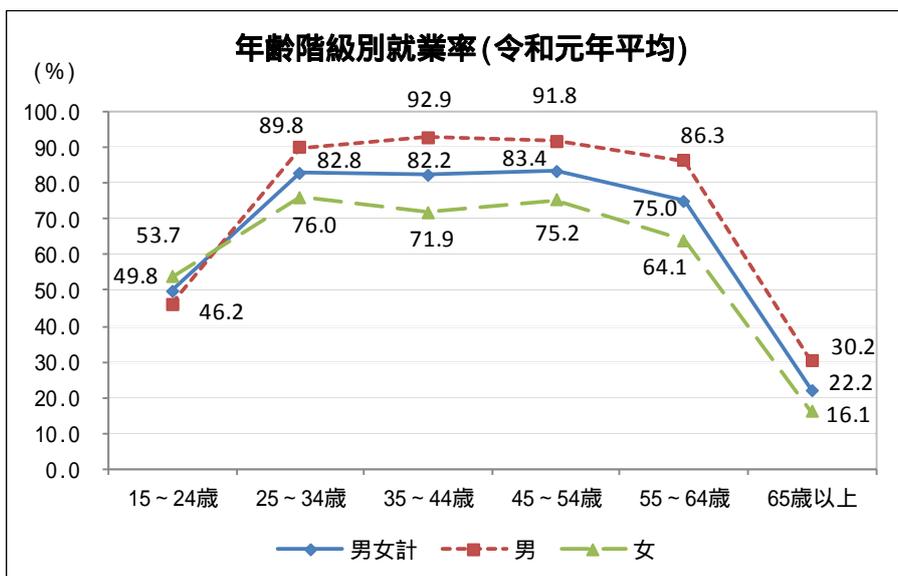
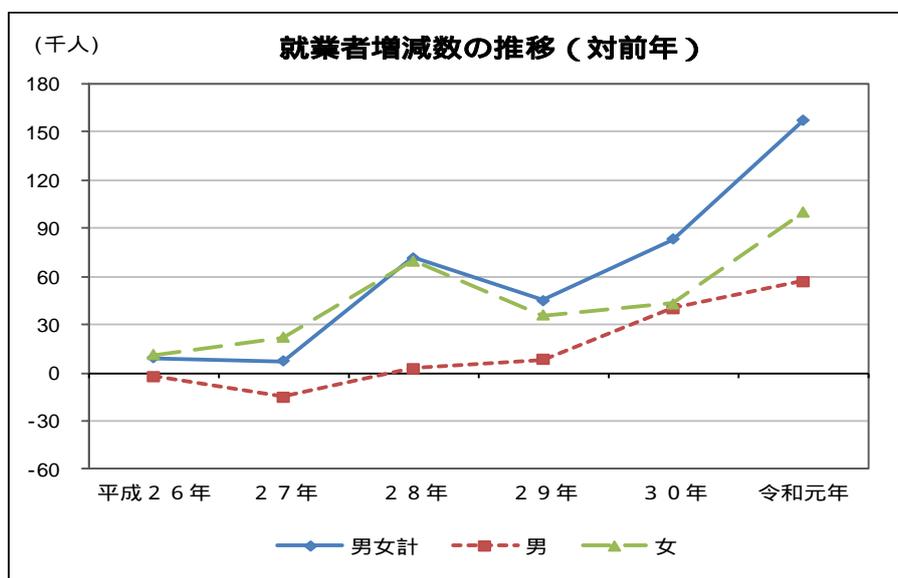
令和元年平均の就業者数は 457 万 9 千人で、前年に比べ 15 万 7 千人 (3.6%) 増加した。

男女別にみると、男性は 250 万 2 千人、女性は 207 万 7 千人で、前年に比べ男性は 5 万 7 千人 (2.3%) 増加、女性は 10 万人 (5.1%) 増加した。

就業者数・就業率

(単位：千人、%)

区分	令和元年平均		平成30年平均		対前年増減数	対前年増減率(%)
	就業者	就業率(%)	就業者	就業率(%)	就業者	就業者
男女計	4,579	59.0	4,422	57.0	157	3.6
男	2,502	67.8	2,445	66.2	57	2.3
女	2,077	51.0	1,977	48.6	100	5.1



(2) 主な産業別就業者の動向

就業者を主な産業別にみると、この3年間で「医療、福祉」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」などで増加した。

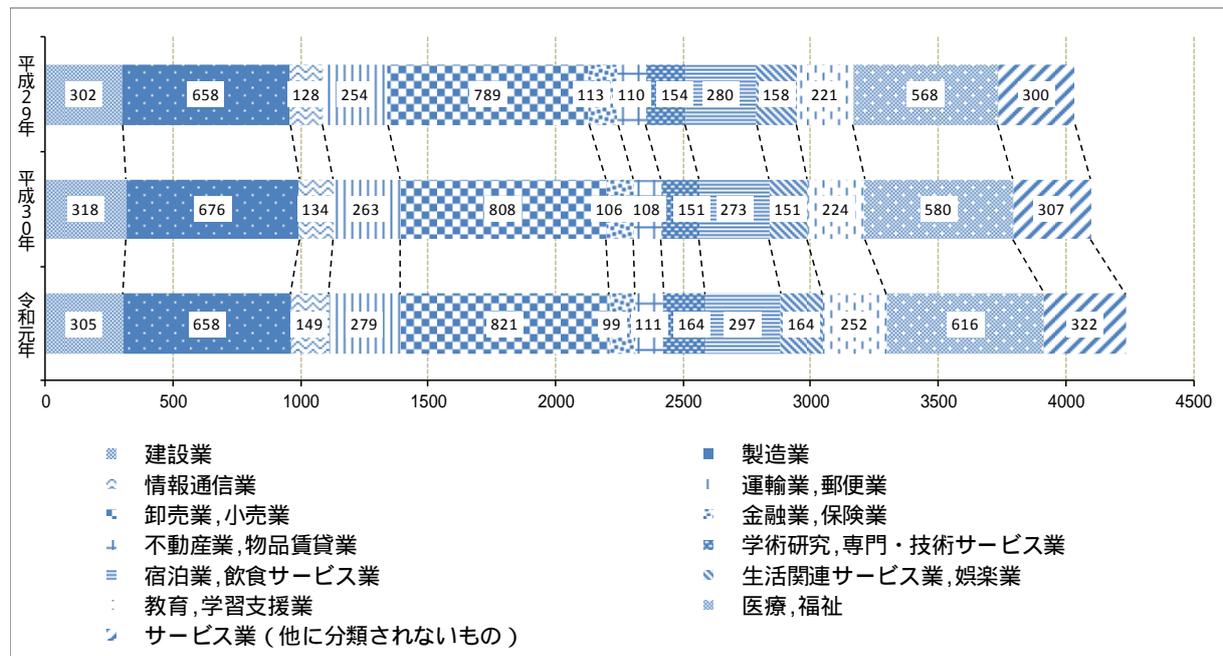
主な産業別就業者数

(単位：千人)

		就業者												
		産業別就業者(非農林業)												
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
男女計	平成29年	302	658	128	254	789	113	110	154	280	158	221	568	300
	平成30年	318	676	134	263	808	106	108	151	273	151	224	580	307
	令和元年	305	658	149	279	821	99	111	164	297	164	252	616	322
男	平成29年	262	464	90	206	388	50	69	94	120	64	92	140	175
	平成30年	272	477	99	209	396	47	67	94	110	59	92	142	179
	令和元年	248	468	108	221	398	42	67	100	112	69	110	160	190
女	平成29年	40	195	38	49	401	63	40	60	161	94	129	428	125
	平成30年	46	199	35	54	412	59	41	58	163	92	132	438	129
	令和元年	57	191	40	58	423	56	44	64	186	95	142	456	133

主な産業別就業者数(男女計)

(単位：千人)



3 雇用形態

令和元年平均の正規の職員・従業員（役員を除く）は230万1千人で、前年に比べ6万9千人（3.1%）増加、非正規の職員・従業員（役員を除く）は159万3千人で、前年に比べ5万2千人（3.4%）増加した。

正規職員・従業員の割合は59.1%、非正規の職員・従業員の割合は40.9%だった。

雇用形態別雇用者数

（単位：千人）

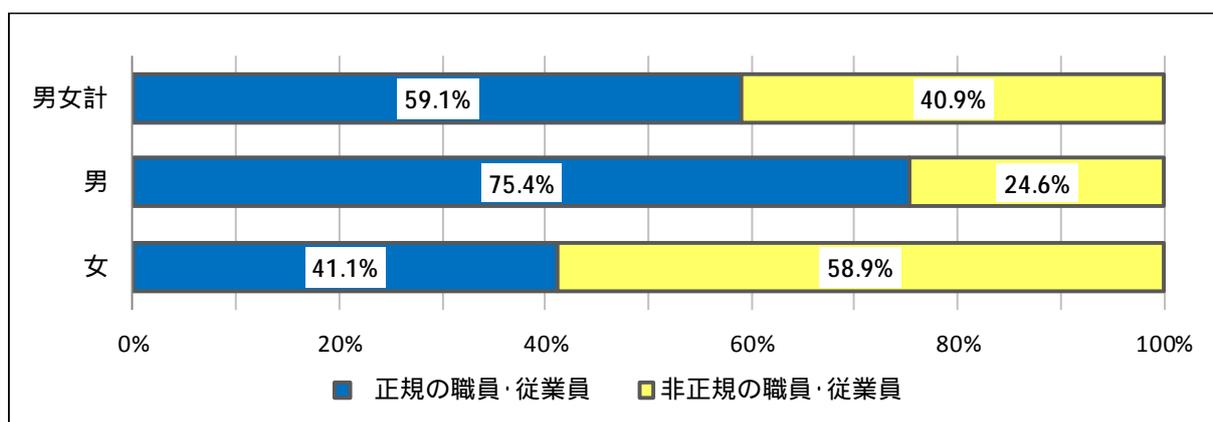
区分	令和元年平均			平成30年平均			対前年増減数		
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト
男女計	2,301	1,593	1,167	2,232	1,541	1,112	69	52	55
男	1,542	503	277	1,512	494	280	30	9	3
女	759	1,089	890	720	1,047	831	39	42	59

雇用形態割合

（単位：%、ポイント）

区分	令和元年平均		平成30年平均		対前年増減（ポイント）	
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員
男女計	59.1	40.9	59.2	40.8	0.1	0.1
男	75.4	24.6	75.4	24.6	0.0	0.0
女	41.1	58.9	40.7	59.3	0.4	0.4

正規の職員・従業員と非正規の職員従業員の割合



注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合。

4 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

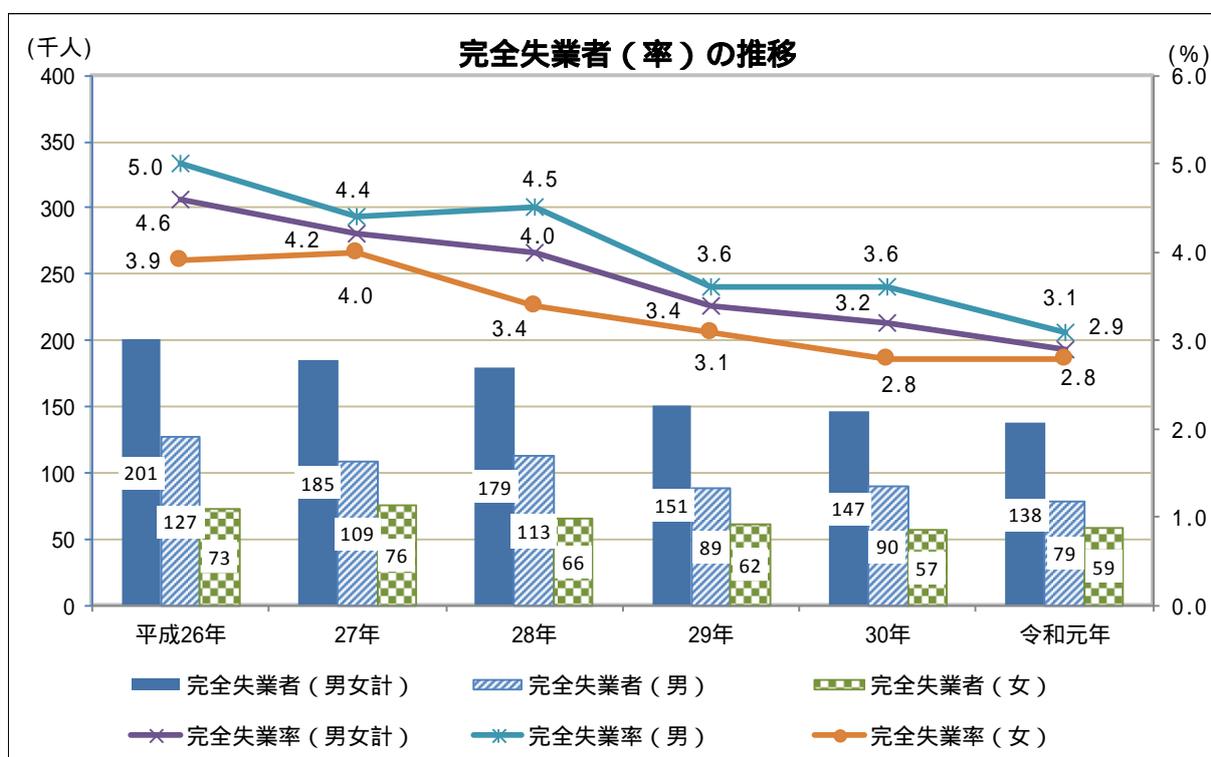
令和元年平均の完全失業者数は13万8千人で、前年に比べ9千人(6.1%)減少した。

男女別にみると、男性は7万9千人、女性は5万9千人で、前年に比べ男性は1万1千人(12.2%)減少し、女性は2千人(3.5%)増加した。

(2) 完全失業率の動向

完全失業率は2.9%で、前年に比べ0.3ポイント低下した。

男女別にみると、男性は3.1%で前年に比べ0.5ポイント低下し、女性は2.8%で、前年と同率でした。



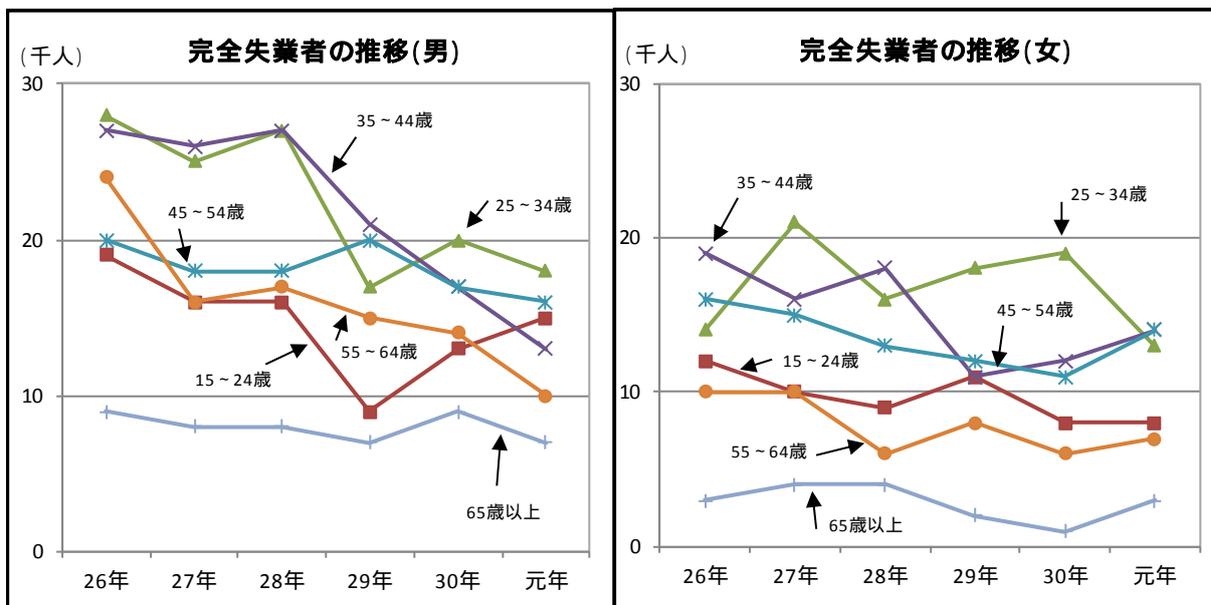
年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

(単位：千人、%、ポイント)

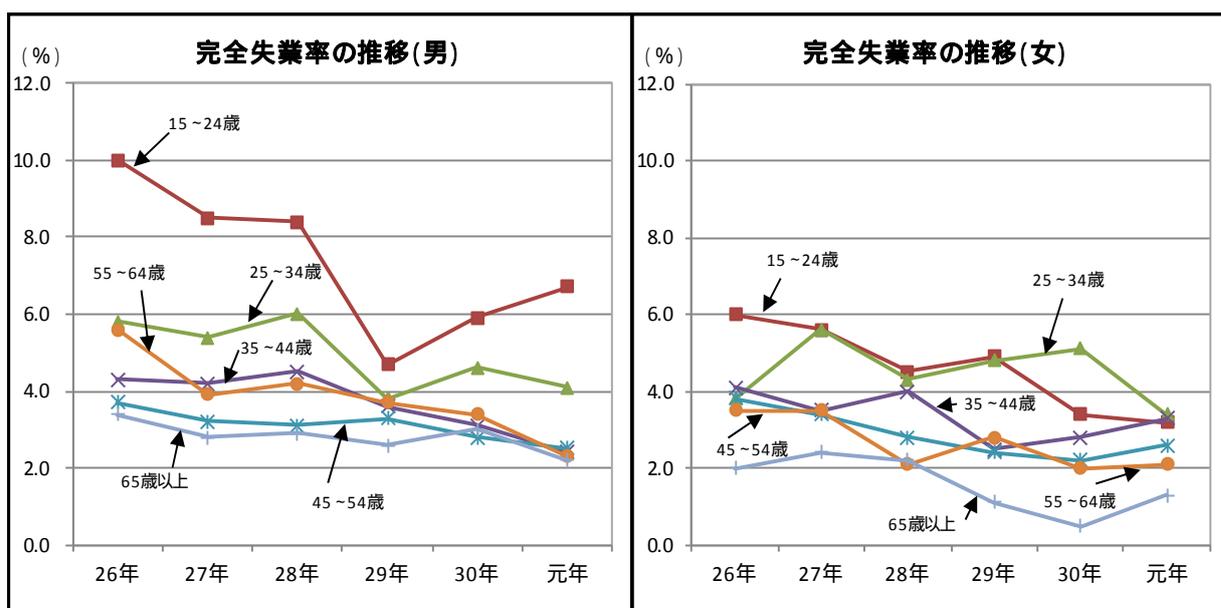
区分	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減
総数	138	9	2.9	0.3	79	11	3.1	0.5	59	2	2.8	0.0
15～24歳	23	2	4.9	0.3	15	2	6.7	0.8	8	0	3.2	0.2
25～34歳	31	8	3.8	1.0	18	2	4.1	0.5	13	6	3.4	1.7
35～44歳	27	1	2.8	0.1	13	4	2.4	0.7	14	2	3.3	0.5
45～54歳	30	2	2.6	0.1	16	1	2.5	0.3	14	3	2.6	0.4
55～64歳	17	3	2.3	0.5	10	4	2.3	1.1	7	1	2.1	0.1
65歳以上	10	1	1.8	0.4	7	2	2.2	0.8	3	2	1.3	0.8

(3) 年齢階級別完全失業者数、完全失業率の動向

完全失業者を年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は「15～24歳」の年齢階級で増加したが、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で減少した。一方女性は、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で増加したが、「25～34歳」の年齢階級で減少した。



次に、完全失業率を年齢階級別にみると、男性の「15～24歳」の年齢階級において、他の年齢階級と比べ高くなっている。



5 非労働力人口

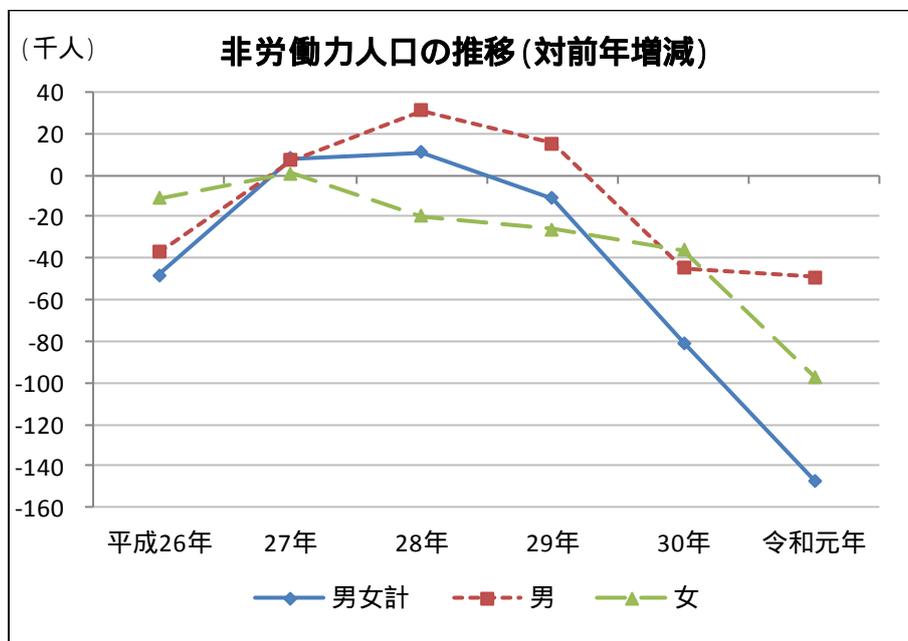
令和元年平均の非労働力人口は302万8千人で、前年に比べ14万7千人(4.6%)減少した。

男女別にみると、男性は110万3千人、女性は192万6千人で、前年に比べ男性は4万9千人(4.3%)減少し、女性は9万7千人(4.8%)減少した。

非労働力人口

(単位：千人、%)

	令和元年平均	平成30年平均	対前年増減数	対前年増減率(%)
男女計	3,028	3,175	147	4.6
男	1,103	1,152	49	4.3
女	1,926	2,023	97	4.8



(参考表)
大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

	完全失業率								
	男女計			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1
平成24年	5.4	5.1	4.3	5.7	5.4	4.6	5.1	4.6	4.0
平成25年	4.8	4.4	4.0	5.2	4.8	4.3	4.3	3.8	3.7
平成26年	4.6	4.1	3.6	5.0	4.4	3.7	3.9	3.7	3.4
平成27年	4.2	3.8	3.4	4.4	4.1	3.6	4.0	3.5	3.1
平成28年	4.0	3.5	3.1	4.5	3.9	3.3	3.4	3.0	2.8
平成29年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.1	3.0	3.1	2.8	2.7
平成30年	3.2	2.8	2.4	3.6	3.1	2.6	2.8	2.5	2.2
令和元年	2.9	2.6	2.4	3.1	2.8	2.5	2.8	2.3	2.2

(注)近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
全国:平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

大阪府15歳以上人口等

(単位:千人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
15歳以上人口 男	3,683	3,681	3,693	3,693	3,691	3,690
15歳以上人口 女	4,031	4,036	4,052	4,058	4,064	4,070
15歳以上人口 男女計	7,713	7,718	7,746	7,750	7,755	7,760
労働力人口 男	2,536	2,502	2,510	2,493	2,535	2,581
労働力人口 女	1,879	1,905	1,963	1,996	2,034	2,137
労働力人口 男女計	4,415	4,407	4,473	4,489	4,569	4,718
就業者数 男	2,409	2,394	2,397	2,405	2,445	2,502
就業者数 女	1,806	1,828	1,898	1,934	1,977	2,077
就業者数 男女計	4,215	4,222	4,294	4,339	4,422	4,579
完全失業者 男	127	109	113	89	90	79
完全失業者 女	73	76	66	62	57	59
完全失業者 男女計	201	185	179	151	147	138
非労働力人口 男	1,144	1,175	1,182	1,197	1,152	1,103
非労働力人口 女	2,147	2,127	2,085	2,059	2,023	1,926
非労働力人口 男女計	3,291	3,302	3,267	3,256	3,175	3,028

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業，年齢階級別15歳以上人口

2019年平均		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
就業状態，主な活動状態，世帯主とのつき柄，配偶関係， 従業上の地位，雇用形態，雇用契約期間，産業 (就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7760	902	950	1139	1357	981	2431	5328
労働力人口	(2)	4718	472	818	963	1161	754	549	4168
うち 世帯主	(3)	1832	9	193	414	537	381	298	1534
就業者	(4)	4579	449	787	936	1132	736	539	4040
従業者	(5)	4461	434	754	914	1116	722	520	3940
主に仕事	(6)	3660	243	699	786	936	606	390	3270
通学のかたわらに仕事	(7)	191	179	8	2	2	0	0	191
家事などのかたわらに仕事	(8)	609	11	48	126	179	115	130	480
休業者	(9)	118	15	32	22	15	14	19	99
完全失業者	(10)	138	23	31	27	30	17	10	129
うち 世帯主	(11)	24	0	1	5	6	7	5	19
非労働力人口	(12)	3028	425	130	174	193	225	1881	1148
通学	(13)	407	389	16	2	0	-	0	407
家事	(14)	1046	9	87	141	146	151	512	533
その他	(15)	1575	27	28	31	47	73	1368	207
就業状態不詳	(16)	14	4	2	1	3	2	2	13
労働力人口比率(%)	(17)	60.8	52.3	86.1	84.5	85.6	76.9	22.6	78.2
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.5	100.0	98.5	99.0	97.5	93.4	32.7	97.0
就業率(%)	(19)	59.0	49.8	82.8	82.2	83.4	75.0	22.2	75.8
完全失業率(%)	(20)	2.9	4.9	3.8	2.8	2.6	2.3	1.8	3.1
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.3	-	0.5	1.2	1.1	1.8	1.7	1.2
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4399	22	391	790	955	719	1522	2877
労働力人口	(23)	2761	15	316	657	821	560	392	2369
うち 就業者	(24)	2726	15	313	648	810	553	386	2339
非労働力人口	(25)	1633	7	75	133	132	157	1129	504
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	326	3	19	53	85	61	105	221
家族従業者	(27)	73	1	5	14	14	12	27	46
雇用者	(28)	4136	442	754	859	1024	658	400	3736
主に仕事	(29)	3331	238	675	724	848	548	298	3033
通学のかたわらに仕事	(30)	189	177	8	2	1	0	0	188
家事などのかたわらに仕事	(31)	515	11	41	113	163	99	88	427
うち 役員を除く雇用者	(32)	3894	441	744	825	963	597	324	3570
正規の職員・従業員	(33)	2301	177	538	574	635	309	68	2233
非正規の職員・従業員	(34)	1593	264	206	251	328	288	256	1337
うち パート・アルバイト	(35)	1167	240	132	184	254	187	171	996
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2414	199	512	575	670	339	119	2295
有期の契約	(37)	1040	111	160	177	211	219	163	877
1年以下	(38)	523	55	70	80	111	114	93	430
1年超	(39)	348	24	64	68	69	83	41	307
期間がわからない	(40)	169	31	26	29	31	22	29	140
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	407	122	67	69	77	36	36	371
従業上の地位不詳	(42)	44	4	8	11	9	5	8	37
(産業)									
農業，林業	(43)	24	0	2	2	6	3	10	14
非農林業	(44)	4555	449	784	934	1126	733	529	4026
漁業	(45)	1	-	0	-	0	-	-	1
鉱業，採石業，砂利採取業	(46)	1	-	-	-	0	0	-	1
建設業	(47)	305	13	43	70	89	45	44	261
製造業	(48)	658	36	114	141	185	115	67	592
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	16	0	3	4	4	4	1	15
情報通信業	(50)	149	9	29	42	45	19	4	144
運輸業，郵便業	(51)	279	14	38	65	82	49	31	248
卸売業，小売業	(52)	821	110	151	149	198	130	84	737
金融業，保険業	(53)	99	5	24	16	32	18	4	94
不動産業，物品賃貸業	(54)	111	3	15	17	26	20	30	81
学術研究，専門・技術サービス業	(55)	164	4	31	41	41	25	22	142
宿泊業，飲食サービス業	(56)	297	101	35	47	48	29	38	260
生活関連サービス業，娯楽業	(57)	164	30	32	26	33	20	22	142
教育，学習支援業	(58)	252	34	47	56	48	48	20	233
医療，福祉	(59)	616	40	118	141	149	105	63	553
複合サービス事業	(60)	20	2	2	4	7	4	-	20
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	322	19	43	55	71	60	75	247
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	120	5	26	29	32	22	6	114
分類不能の産業	(63)	161	22	33	33	35	19	18	142
非農林業雇用者	(64)	4130	442	752	859	1022	657	399	3731
漁業	(65)	1	-	0	-	0	-	-	1
鉱業，採石業，砂利採取業	(66)	1	-	-	-	0	0	-	1
建設業	(67)	236	12	39	52	66	33	33	203
製造業	(68)	626	36	112	137	178	108	54	571
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	16	0	3	4	4	4	1	15
情報通信業	(70)	138	9	28	39	40	18	3	135
運輸業，郵便業	(71)	267	14	38	63	78	46	26	240
卸売業，小売業	(72)	768	110	147	143	187	120	61	707
金融業，保険業	(73)	98	5	24	16	31	18	4	94
不動産業，物品賃貸業	(74)	97	3	15	17	24	17	21	76
学術研究，専門・技術サービス業	(75)	122	4	29	33	27	17	12	110
宿泊業，飲食サービス業	(76)	263	101	34	42	40	22	25	238
生活関連サービス業，娯楽業	(77)	133	30	30	21	27	15	10	123
教育，学習支援業	(78)	230	34	47	51	42	43	14	217
医療，福祉	(79)	587	40	114	134	144	97	57	530
複合サービス事業	(80)	20	2	2	4	7	4	-	20
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	292	17	39	52	66	58	60	232
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	120	5	26	29	32	22	6	114
分類不能の産業	(83)	116	19	25	22	26	14	10	105

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や，分子が小さい比率(完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大ききなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業，年齢階級別15歳以上人口

2019年平均		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
就業状態，主な活動状態，世帯主とのつき柄，配偶関係， 従業上の地位，雇用形態，雇用契約期間，産業 (就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3690	455	470	561	671	482	1052	2638
労働力人口	(2)	2581	225	440	534	632	426	324	2256
うち 世帯主	(3)	1618	7	172	371	463	336	270	1348
就業者	(4)	2502	210	422	521	616	416	318	2184
従業者	(5)	2459	202	418	517	608	408	305	2154
主に仕事	(6)	2329	116	411	515	605	404	279	2050
通学のかたわらに仕事	(7)	91	84	5	1	0	0	-	91
家事などのかたわらに仕事	(8)	39	2	2	1	3	4	26	13
休業者	(9)	43	8	3	4	8	8	13	30
完全失業者	(10)	79	15	18	13	16	10	7	73
うち 世帯主	(11)	17	0	1	3	3	5	5	12
非労働力人口	(12)	1103	227	30	26	38	55	727	376
通学	(13)	214	205	9	0	-	-	0	214
家事	(14)	39	2	3	4	4	6	21	18
その他	(15)	850	19	18	23	35	49	706	144
就業状態不詳	(16)	6	3	1	1	1	1	0	6
労働力人口比率(%)	(17)	69.9	49.5	93.6	95.2	94.2	88.4	30.8	85.5
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	74.6	100.0	100.0	99.7	99.1	94.4	34.0	98.1
就業率(%)	(19)	67.8	46.2	89.8	92.9	91.8	86.3	30.2	82.8
完全失業率(%)	(20)	3.1	6.7	4.1	2.4	2.5	2.3	2.2	3.2
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.1	-	0.6	0.8	0.6	1.5	1.9	0.9
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2197	9	182	377	471	358	800	1398
労働力人口	(23)	1640	8	181	376	466	339	271	1370
うち 就業者	(24)	1623	8	180	372	463	334	266	1357
非労働力人口	(25)	557	1	1	2	5	19	529	28
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	236	3	14	38	62	46	74	162
家族従業者	(27)	14	1	2	4	3	0	3	11
雇用者	(28)	2226	204	401	472	547	366	236	1990
主に仕事	(29)	2079	111	392	467	539	359	211	1868
通学のかたわらに仕事	(30)	89	83	5	1	0	-	-	89
家事などのかたわらに仕事	(31)	25	2	1	1	2	3	16	9
うち 役員を除く雇用者	(32)	2045	204	394	445	500	320	183	1862
正規の職員・従業員	(33)	1542	83	324	403	457	228	47	1495
非正規の職員・従業員	(34)	503	121	70	42	43	92	136	367
うち パート・アルバイト	(35)	277	109	33	18	18	27	71	206
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1423	89	291	361	419	202	60	1363
有期の契約	(37)	437	50	69	59	54	103	103	334
1年以下	(38)	191	26	25	17	17	47	59	132
1年超	(39)	178	13	33	31	27	47	27	150
期間がわからない	(40)	68	12	11	11	9	9	16	52
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	175	61	32	24	26	14	18	158
従業上の地位不詳	(42)	25	2	4	8	4	3	4	21
(産業)									
農業，林業	(43)	16	0	2	1	4	2	7	10
非農林業	(44)	2486	209	419	520	612	414	311	2174
漁業	(45)	1	-	0	-	0	-	-	1
鉱業，採石業，砂利採取業	(46)	1	-	-	-	0	0	-	1
建設業	(47)	248	11	33	53	74	39	38	210
製造業	(48)	468	24	83	104	127	83	47	421
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	13	0	2	3	3	4	1	12
情報通信業	(50)	108	6	20	30	34	16	3	105
運輸業，郵便業	(51)	221	8	29	51	65	40	28	193
卸売業，小売業	(52)	398	48	74	75	98	61	41	356
金融業，保険業	(53)	42	2	7	6	15	10	2	40
不動産業，物品賃貸業	(54)	67	2	9	10	16	13	17	50
学術研究，専門・技術サービス業	(55)	100	1	16	24	24	18	18	82
宿泊業，飲食サービス業	(56)	112	43	16	16	15	9	13	98
生活関連サービス業，娯楽業	(57)	69	12	15	13	11	8	10	59
教育，学習支援業	(58)	110	17	22	23	16	20	12	98
医療，福祉	(59)	160	10	34	37	31	27	21	139
複合サービス事業	(60)	12	1	2	3	5	2	-	12
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	190	12	23	33	37	38	46	144
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	85	3	19	21	22	15	6	80
分類不能の産業	(63)	82	10	17	18	17	11	9	73
非農林業雇用者	(64)	2222	204	399	472	546	366	235	1987
漁業	(65)	1	-	0	-	0	-	-	1
鉱業，採石業，砂利採取業	(66)	1	-	-	-	0	0	-	1
建設業	(67)	185	10	29	39	52	28	27	158
製造業	(68)	450	24	83	101	123	80	39	411
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	13	0	2	3	3	4	1	12
情報通信業	(70)	100	6	19	28	30	15	2	98
運輸業，郵便業	(71)	210	8	28	50	62	38	24	186
卸売業，小売業	(72)	369	48	73	71	92	55	29	339
金融業，保険業	(73)	42	2	7	6	15	10	2	40
不動産業，物品賃貸業	(74)	58	2	9	10	14	11	12	46
学術研究，専門・技術サービス業	(75)	73	1	14	21	16	13	9	64
宿泊業，飲食サービス業	(76)	95	42	15	13	11	5	9	86
生活関連サービス業，娯楽業	(77)	57	12	15	9	9	6	7	50
教育，学習支援業	(78)	105	17	22	23	15	19	9	96
医療，福祉	(79)	142	10	31	33	28	22	18	124
複合サービス事業	(80)	12	1	2	3	5	2	-	12
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	169	11	20	32	34	36	36	133
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	85	3	19	21	22	15	6	80
分類不能の産業	(83)	55	8	12	10	11	8	5	50

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や，分子が小さい比率(完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間・産業，年齢階級別15歳以上人口

2019年平均		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態，主な活動状態，世帯主との結び柄，配偶関係， 従業上の地位，雇用形態，雇用契約期間，産業 (就業状態)		1	2	3	4	5	6	7	8
15歳以上人口	(1)	4070	447	480	577	686	499	1380	2690
労働力人口	(2)	2137	247	378	429	530	328	225	1912
うち 世帯主	(3)	214	2	21	43	75	45	28	186
就業者	(4)	2077	240	365	415	516	320	222	1856
従業者	(5)	2002	232	336	397	508	313	215	1787
主に仕事	(6)	1331	128	288	271	331	202	111	1220
通学のかたわらに仕事	(7)	101	95	3	1	1	0	0	100
家事などのかたわらに仕事	(8)	571	10	46	125	176	111	104	467
休業者	(9)	75	7	29	18	8	7	6	69
完全失業者	(10)	59	8	13	14	14	7	3	56
うち 世帯主	(11)	7	-	1	1	3	2	0	7
非労働力人口	(12)	1926	199	101	148	155	170	1154	772
通学	(13)	193	184	7	2	0	-	-	193
家事	(14)	1007	7	84	137	142	146	491	516
その他	(15)	725	8	10	9	13	24	662	63
就業状態不詳	(16)	8	1	1	1	2	2	1	7
労働力人口比率(%)	(17)	52.5	55.3	78.8	74.4	77.3	65.7	16.3	71.1
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	66.0	100.0	87.5	91.5	90.4	86.5	24.1	89.4
就業率(%)	(19)	51.0	53.7	76.0	71.9	75.2	64.1	16.1	69.0
完全失業率(%)	(20)	2.8	3.2	3.4	3.3	2.6	2.1	1.3	2.9
世帯主完全失業率(%)	(21)	3.3	-	4.8	2.3	4.0	4.4	-	3.8
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2202	13	209	413	483	361	723	1479
労働力人口	(23)	1121	7	135	281	355	221	122	999
うち 就業者	(24)	1102	7	133	276	347	219	120	982
非労働力人口	(25)	1077	6	74	132	127	138	600	476
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	90	0	5	15	23	16	31	59
家族従業者	(27)	59	0	3	10	11	12	24	36
雇用者	(28)	1909	238	352	387	477	291	164	1745
主に仕事	(29)	1252	127	284	257	308	189	87	1165
通学のかたわらに仕事	(30)	99	94	3	1	1	0	0	99
家事などのかたわらに仕事	(31)	490	9	40	112	161	96	72	418
うち 役員を除く雇用者	(32)	1848	238	351	380	463	277	140	1708
正規の職員・従業員	(33)	759	94	214	171	178	81	21	738
非正規の職員・従業員	(34)	1089	143	136	209	285	196	120	970
うち パート・アルバイト	(35)	890	131	99	166	236	159	100	791
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	991	110	221	213	251	137	59	932
有期の契約	(37)	603	60	92	118	157	116	60	543
1年以下	(38)	332	30	46	63	94	66	34	299
1年超	(39)	170	11	31	37	41	36	13	157
期間がわからない	(40)	101	20	15	18	22	13	13	88
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	231	61	35	45	51	21	18	213
従業上の地位不詳	(42)	19	2	4	3	5	2	3	16
(産業)									
農業，林業	(43)	8	-	-	0	2	2	4	4
非農林業	(44)	2070	240	365	415	514	318	218	1852
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	57	2	10	17	15	7	7	51
製造業	(48)	191	11	31	38	58	32	20	171
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	3	-	1	1	0	0	0	3
情報通信業	(50)	40	4	9	12	11	3	1	39
運輸業，郵便業	(51)	58	6	10	14	17	9	3	55
卸売業，小売業	(52)	423	62	77	74	99	68	43	380
金融業，保険業	(53)	56	2	17	10	17	9	2	55
不動産業，物品賃貸業	(54)	44	1	7	7	10	6	13	31
学術研究，専門・技術サービス業	(55)	64	3	15	17	18	7	4	60
宿泊業，飲食サービス業	(56)	186	59	19	31	33	20	24	161
生活関連サービス業，娯楽業	(57)	95	18	17	14	22	12	12	83
教育，学習支援業	(58)	142	17	25	33	32	28	8	134
医療，福祉	(59)	456	31	84	104	118	78	42	414
複合サービス事業	(60)	7	1	0	1	2	2	-	7
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	133	7	19	21	34	22	29	104
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	35	2	7	8	10	7	1	34
分類不能の産業	(63)	79	12	16	15	19	8	9	70
非農林業雇用者	(64)	1908	238	352	387	476	291	163	1744
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	51	2	10	14	14	5	6	45
製造業	(68)	175	11	30	36	55	28	15	160
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	3	-	1	1	0	0	0	3
情報通信業	(70)	38	4	9	11	10	3	1	37
運輸業，郵便業	(71)	57	6	10	13	16	9	3	54
卸売業，小売業	(72)	399	62	75	72	95	64	32	368
金融業，保険業	(73)	56	2	17	10	16	8	2	54
不動産業，物品賃貸業	(74)	39	1	7	7	9	6	9	30
学術研究，専門・技術サービス業	(75)	49	3	14	12	12	4	3	46
宿泊業，飲食サービス業	(76)	168	59	19	29	30	16	16	152
生活関連サービス業，娯楽業	(77)	76	18	15	12	18	9	4	73
教育，学習支援業	(78)	125	17	24	28	27	24	4	121
医療，福祉	(79)	445	30	83	102	116	75	39	406
複合サービス事業	(80)	7	1	0	1	2	2	-	7
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	123	7	19	20	31	22	25	99
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	35	2	7	8	10	7	1	34
分類不能の産業	(83)	61	11	12	12	14	7	5	56

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や，分子が小さい比率(完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2019年平均

大阪府 男女計

実数(千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4579	449	787	936	1132	736	539	4040
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	91	-	2	10	22	30	28	63
専門的・技術的職業従事者	(3)	837	63	183	210	196	124	61	776
事務従事者	(4)	941	47	164	215	281	169	66	876
販売従事者	(5)	694	100	142	124	160	101	68	626
サービス職業従事者	(6)	596	130	91	98	109	82	85	511
保安職業従事者	(7)	66	4	11	14	9	14	14	52
農林漁業従事者	(8)	25	1	3	2	6	3	10	15
生産工程従事者	(9)	512	39	84	107	138	82	62	450
輸送・機械運転従事者	(10)	137	4	8	27	42	29	28	109
建設・採掘従事者	(11)	175	8	24	41	49	28	25	150
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	355	32	45	57	88	59	75	281
分類不能の職業	(13)	148	21	30	30	32	16	18	130
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4579	449	787	936	1132	736	539	4040
休業者	(15)	118	15	32	22	15	14	19	99
従業者	(16)	4461	434	754	914	1116	722	520	3940
週1～34時間	(17)	1553	230	177	256	329	260	301	1252
週35～48時間	(18)	1996	149	402	423	530	334	159	1837
週49～59時間	(19)	517	32	107	135	144	69	29	488
週60時間以上	(20)	333	17	59	86	98	52	21	313
週間就業時間不詳	(21)	61	6	9	13	15	7	10	51
平均週間就業時間(時間)	(22)	37.2	29.5	40.7	39.9	39.4	37.0	29.7	38.2
延週間就業時間(千時間)	(23)	163804	12631	30384	35885	43338	26423	15143	148661
非農林業雇用者	(24)	4130	442	752	859	1022	657	399	3731
休業者	(25)	101	15	29	20	12	11	14	87
従業者	(26)	4029	427	723	839	1010	646	385	3644
週1～34時間	(27)	1367	226	163	231	293	229	225	1142
週35～48時間	(28)	1862	146	393	398	491	311	122	1740
週49～59時間	(29)	473	32	103	127	132	59	20	453
週60時間以上	(30)	280	17	57	74	81	41	12	269
週間就業時間不詳	(31)	46	6	7	8	13	6	6	40
平均週間就業時間(時間)	(32)	37.4	29.5	41.0	39.9	39.2	36.9	29.7	38.2
延週間就業時間(千時間)	(33)	148852	12405	29347	33087	39131	23644	11237	137615
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	4130	442	752	859	1022	657	399	3731
1～29人	(35)	1080	101	155	201	277	173	174	906
30～499人	(36)	1365	136	259	293	333	207	138	1228
500人以上	(37)	1285	161	257	283	323	205	57	1229
官公	(38)	275	13	62	61	63	62	14	261
従業者規模不詳	(39)	124	31	19	21	26	10	16	108

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模，年齢階級別就業者数

2019年平均

大阪府 男

実数(千人)

職業，就業状態，月末1週間の就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2502	210	422	521	616	416	318	2184
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	72	-	2	8	17	24	21	52
専門的・技術的職業従事者	(3)	442	28	96	106	105	66	41	401
事務従事者	(4)	354	12	53	78	103	79	30	324
販売従事者	(5)	406	42	77	80	105	62	39	367
サービス職業従事者	(6)	195	53	37	34	23	19	29	166
保安職業従事者	(7)	62	3	10	14	9	14	14	49
農林漁業従事者	(8)	18	1	3	2	5	2	6	12
生産工程従事者	(9)	375	28	65	82	100	56	42	332
輸送・機械運転従事者	(10)	132	3	8	25	41	27	27	105
建設・採掘従事者	(11)	172	8	22	41	48	28	25	147
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	197	22	33	34	44	29	34	162
分類不能の職業	(13)	77	10	15	17	16	10	10	67
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2502	210	422	521	616	416	318	2184
休業者	(15)	43	8	3	4	8	8	13	30
従業者	(16)	2459	202	418	517	608	408	305	2154
週1～34時間	(17)	523	103	61	59	68	78	154	369
週35～48時間	(18)	1204	67	225	256	323	223	108	1095
週49～59時間	(19)	411	19	78	114	119	58	22	389
週60時間以上	(20)	285	11	48	78	88	44	15	270
週間就業時間不詳	(21)	36	1	5	10	9	5	6	31
平均週間就業時間(時間)	(22)	42.4	30.9	44.4	46.3	46.1	43.0	32.8	43.8
延週間就業時間(千時間)	(23)	102780	6191	18318	23511	27591	17353	9816	92963
非農林業雇用者	(24)	2222	204	399	472	546	366	235	1987
休業者	(25)	33	8	3	3	6	5	9	24
従業者	(26)	2189	196	396	468	541	362	226	1963
週1～34時間	(27)	438	101	54	51	55	65	112	326
週35～48時間	(28)	1110	65	218	239	295	208	85	1024
週49～59時間	(29)	377	19	74	107	110	50	16	360
週60時間以上	(30)	239	10	46	66	72	35	9	230
週間就業時間不詳	(31)	26	1	4	6	9	4	4	23
平均週間就業時間(時間)	(32)	42.6	30.7	44.6	46.2	46.0	42.9	33.1	43.7
延週間就業時間(千時間)	(33)	92100	5992	17508	21390	24479	15358	7373	84727
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2222	204	399	472	546	366	235	1987
1～29人	(35)	556	47	76	103	137	92	101	454
30～499人	(36)	743	60	138	164	177	121	82	661
500人以上	(37)	711	75	142	160	187	113	35	676
官公	(38)	156	6	34	36	35	34	10	146
従業者規模不詳	(39)	56	15	9	9	11	6	7	49

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や，分子が小さい比率(完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模，年齢階級別就業者数

2019年平均		大阪府 女							実数 (千人)
職業，就業状態，月末1週間の就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2077	240	365	415	516	320	222	1856
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	19	-	0	2	4	5	7	12
専門的・技術的職業従事者	(3)	395	35	87	103	91	58	21	375
事務従事者	(4)	587	36	111	137	179	89	36	551
販売従事者	(5)	288	58	64	43	54	38	29	258
サービス職業従事者	(6)	402	78	54	65	86	63	57	345
保安職業従事者	(7)	4	1	1	0	0	-	0	3
農林漁業従事者	(8)	6	-	0	0	1	1	3	3
生産工程従事者	(9)	138	10	19	25	38	26	19	118
輸送・機械運転従事者	(10)	5	0	0	2	1	1	0	5
建設・採掘従事者	(11)	3	0	1	1	1	0	0	3
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	159	10	11	23	44	31	40	118
分類不能の職業	(13)	72	12	15	13	17	6	9	63
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2077	240	365	415	516	320	222	1856
休業者	(15)	75	7	29	18	8	7	6	69
従業者	(16)	2002	232	336	397	508	313	215	1787
週1～34時間	(17)	1031	126	116	198	261	182	148	883
週35～48時間	(18)	793	82	177	166	207	110	51	742
週49～59時間	(19)	106	13	29	21	25	10	7	99
週60時間以上	(20)	48	6	11	8	10	8	5	43
週間就業時間不詳	(21)	25	5	3	4	6	3	4	20
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.9	28.3	36.2	31.5	31.4	29.2	25.2	31.5
延週間就業時間(千時間)	(23)	61025	6440	12066	12374	15747	9071	5327	55698
非農林業雇用者	(24)	1908	238	352	387	476	291	163	1744
休業者	(25)	68	7	26	17	7	6	5	63
従業者	(26)	1840	230	326	370	470	284	159	1681
週1～34時間	(27)	929	125	109	180	239	164	113	816
週35～48時間	(28)	753	82	175	160	196	103	37	716
週49～59時間	(29)	97	13	29	20	22	9	4	93
週60時間以上	(30)	41	6	11	8	8	6	2	39
週間就業時間不詳	(31)	20	5	3	3	5	2	3	17
平均週間就業時間(時間)	(32)	31.2	28.4	36.6	31.9	31.5	29.4	24.8	31.8
延週間就業時間(千時間)	(33)	56752	6413	11839	11697	14652	8286	3864	52888
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	1908	238	352	387	476	291	163	1744
1～29人	(35)	524	54	79	98	140	80	73	452
30～499人	(36)	622	75	121	129	156	86	56	567
500人以上	(37)	575	86	115	123	136	92	22	552
官公	(38)	119	7	27	25	28	28	3	115
従業者規模不詳	(39)	68	16	10	12	16	5	9	58

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提と標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要す。特に，表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や，分子が小さい比率(完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となったものなど)の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

労働力調査にご協力を!!



みんなの **声** から始まる、
ニッポンのより良い **未来** づくり。

労働力 調査



調査結果を扱う職員や統計調査員には法律で厳格な守秘義務が課せられています。個人情報が入ったり、統計以外の目的に使われたりすることはありません。

大阪府知事が任命している統計調査員は、顔写真付き「統計調査員証」を携帯しています。



◎どんな調査？

就業・不就業の実態を明らかにすることを目的とした、統計法に基づき政府が実施する重要な統計調査で、新聞やテレビなどで取り上げられる「就業者数」や「完全失業率」などがわかります。

令和元年平均の概要（大阪府）

完全失業率	2.9%	前年同期に比べ0.3ポイント低下
完全失業者数	13万8千人	前年同期に比べ9千人（6.1%）減少
就業者数	457万9千人	前年同期に比べ15万7千人（3.6%）増加

◎調査期間は？

調査期間は2年

調査は1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月行います。

調査票の記入は計4回お願いすることになります。



<お問い合わせ>大阪府総務部統計課 人口・労働グループ
〒559-8555

大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲州庁舎（さきしまコスモタワー）19階

電話 06(6210)9198

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>

大阪府／労働力調査

検索